

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 株式会社 ヒューテックノオリン
 コード番号 9056 URL <http://www.hutechnorin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 毅夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 綾 宏将
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 東

TEL 03-3632-3434

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	15,878	—	753	—	821	—	465	—
20年3月期第2四半期	16,349	1.5	940	49.2	1,000	37.1	491	17.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	44.60	—
20年3月期第2四半期	47.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	21,637	—	12,994	—	58.8	—	1,219.15	—
20年3月期	21,735	—	12,600	—	56.7	—	1,180.83	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 12,717百万円 20年3月期 12,318百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

なお、平成20年3月期期末配当10円00銭には、創立55周年記念配当2円00銭が含まれております。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	△0.9	1,690	△3.2	1,750	△5.5	980	41.2	93.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページの定性的情報・財務諸表等の4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページの定性的情報・財務諸表等の4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 10,438,000株 20年3月期 10,438,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 6,360株 20年3月期 6,320株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 10,431,676株 20年3月期第2四半期 10,431,680株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績予想は(平成20年5月9日発表)の修正は行っておりません。上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要素によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページの定性的情報・財務諸表等の3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の同時減速と原材料価格の高騰などを背景に、戦後最長といわれた景気回復の局面を下押しする状況となりました。また、当社グループが主軸をおく食品物流業界におきましても、原油価格の高騰や年初に発覚した中国製冷凍ギョーザの中毒事件、「食の安全・安心」を脅かす事件や不祥事の影響を受け、経営環境の厳しさは変らぬまま推移いたしました。

このような状況の下、今期に入り新たに稼働を開始した東京臨海支店第二センター、長野営業所における取扱物量の増加、チェーンストア物流（スーパーマーケット等量販店向けの仕分け・配送）における通過物量の増加などが増収要因となりました。一方、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社全農協同流通を売却（平成19年9月28日付）したことなどにより、前年同期比では減収となりました。

また、利益の面におきましては、上記新設拠点の立ち上げに伴う人件費増や、原油価格高騰に伴う燃料費の増加などにより経費負担が増加し、連結子会社の事業縮小や売却による経費減をカバーすることができず、前期比で減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は158億7千8百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は7億5千3百万円（同19.9%減）、経常利益は8億2千1百万円（同17.9%減）、四半期純利益は4億6千5百万円（同5.3%減）となりました。

(2) 当第2四半期連結累計期間の事業のセグメント別の概況

①運送事業

株式会社ヘルティールにおける運行管理業務の政策的縮小という減収要因はありましたが、本年4月に新規に稼働を開始した東京臨海支店第二センター、同5月に稼働を開始した長野営業所、そしてチェーンストア物流における取扱物量の増加などにより、営業収益は111億4千9百万円（前年同期比0.3%増）となりました。営業利益におきましては、燃油価格の上昇に伴う営業原価率の上昇や倉庫事業との一体運営を行う当社の仕組みの中で、両事業のより正確な経費配分の見直しを行った結果、12億7百万円（同23.6%減）となりました。

②倉庫事業

中国製冷凍ギョーザの中毒事件など食品に関連する事件等の影響により、全体としての保管物量は伸び悩む結果となりました。営業収益は42億8千3百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益におきましては、主に東京臨海支店第二センターの立ち上げに伴う諸経費が生じましたが、運送事業と同様、経費配分の見直しを行った結果、3億4千5百万円（同183.5%増）となりました。

③その他事業

前連結会計年度中における連結子会社であった株式会社全農協同流通の売却や株式会社ヘルティールでの商品販売事業の政策的判断による取り止めなどにより、営業収益は4億4千4百万円（前年同期比55.3%減）、営業利益は4千9百万円（同34.8%減）となりました。

(注) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従いまして、当四半期連結財務諸表と前年の四半期連結財務諸表とでは作成基準が異なるため、上記の前年同期比の増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

資産の部におきましては、現金及び預金の減少等があり、第2四半期連結累計期間末の資産合計は216億3千7百万円（前連結会計年度末比9千7百万円減）となりました。

負債の部におきましては、主に長期借入金の返済が進捗したことにより86億4千3百万円（前連結会計年度末比4億9千2百万円減）となりました。

純資産の部におきましては利益剰余金の積み上がりなどにより、129億9千4百万円（前連結会計年度末比3億9千4百万円増）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.1ポイント増加し、58.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は5億5千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は2億1千9百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が8億1千8百万円発生したことなどが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、3億9千9百万円の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払等により、3億3千1百万円の使用となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済も年度後半に入り世界的な金融危機などを背景に、一層の厳しさが感じられるようになりました。また、「食の安全・安心」への信頼回復も道半ばであり、特に冷凍食品分野におきましては、年初の中国製冷凍ギョーザの中毒事件の余波を受け、本年度の市場の縮小傾向は避けられない情勢といえます。

通期の業績予想につきましては、当初公表（平成20年5月9日）の見込みに対しまして、当第2四半期連結会計期間末までの進捗状況は概ね順調に推移しております。当社を取り巻く環境の厳しさは継続するものと推察いたしますが、営業の強化と物流品質の向上、さらに、一層のコスト意識を全社で共有することにより、当初公表数値の達成を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の計上基準

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、当連結会計年度に係る第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正に伴う機械装置の耐用年数の見直しにより、改正後の耐用年数に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,992	1,322,919
受取手形及び売掛金	3,007,365	2,826,468
繰延税金資産	172,094	163,860
その他	301,291	208,172
貸倒引当金	△626	△830
流動資産合計	4,291,118	4,520,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,045,833	6,056,929
機械装置及び運搬具（純額）	646,351	654,767
土地	7,185,067	7,185,067
建設仮勘定	175,547	261,297
その他（純額）	22,062	24,502
有形固定資産合計	14,074,861	14,182,564
無形固定資産		
ソフトウェア	245,946	107,323
無形固定資産合計	245,946	107,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328,737	1,259,590
長期貸付金	675,000	675,000
繰延税金資産	333,380	379,497
その他	692,821	615,057
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	3,025,938	2,925,145
固定資産合計	17,346,747	17,215,033
資産合計	21,637,865	21,735,624
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,266,087	1,219,095
短期借入金	1,785,800	1,500,600
未払法人税等	369,391	608,893
賞与引当金	270,600	203,000
役員賞与引当金	12,500	25,700
その他	1,145,937	1,229,883
流動負債合計	4,850,316	4,787,172
固定負債		
長期借入金	2,247,500	2,758,000
退職給付引当金	695,912	681,750
役員退職慰労引当金	121,355	126,591
再評価に係る繰延税金負債	526,424	526,424
その他	201,884	255,570
固定負債合計	3,793,076	4,348,336
負債合計	8,643,392	9,135,508

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	10,446,925	10,085,946
自己株式	△5,231	△5,207
株主資本合計	13,051,313	12,690,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,289	63,624
土地再評価差額金	△435,901	△435,901
評価・換算差額等合計	△333,611	△372,276
少数株主持分	276,770	282,034
純資産合計	12,994,472	12,600,116
負債純資産合計	21,637,865	21,735,624

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業収益	15,878,417
営業原価	14,275,704
売上総利益	1,602,713
販売費及び一般管理費	849,654
営業利益	753,058
営業外収益	
受取利息	10,900
受取配当金	18,929
持分法による投資利益	9,941
その他	72,295
営業外収益合計	112,066
営業外費用	
支払利息	32,047
リース解約損	10,610
その他	1,287
営業外費用合計	43,945
経常利益	821,179
特別利益	
固定資産売却益	222
投資有価証券売却益	11,582
その他	200
特別利益合計	12,005
特別損失	
固定資産除却損	7,999
投資有価証券評価損	4,817
その他	1,784
特別損失合計	14,600
税金等調整前四半期純利益	818,584
法人税、住民税及び事業税	347,820
法人税等調整額	10,820
法人税等合計	358,640
少数株主利益	△5,351
四半期純利益	465,295

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
営業収益	8,122,769
営業原価	7,328,779
売上総利益	793,990
販売費及び一般管理費	431,347
営業利益	362,643
営業外収益	
受取利息	5,678
受取配当金	203
持分法による投資利益	5,155
その他	41,049
営業外収益合計	52,086
営業外費用	
支払利息	15,733
リース解約損	9,358
その他	662
営業外費用合計	25,754
経常利益	388,975
特別利益	
固定資産売却益	100
投資有価証券売却益	9,326
その他	200
特別利益合計	9,627
特別損失	
固定資産除却損	7,870
投資有価証券評価損	4,817
その他	1,784
特別損失合計	14,471
税金等調整前四半期純利益	384,130
法人税、住民税及び事業税	278,660
法人税等調整額	△108,463
法人税等合計	170,196
少数株主利益	696
四半期純利益	213,237

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	818,584
減価償却費	329,635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,235
受取利息及び受取配当金	△29,829
支払利息	32,047
持分法による投資損益 (△は益)	△9,941
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,582
有形固定資産売却損益 (△は益)	△222
固定資産除却損	7,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△180,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,991
その他	△286,655
小計	779,249
利息及び配当金の受取額	34,831
利息の支払額	△32,560
法人税等の支払額	△562,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△4,329
投資有価証券の売却による収入	14,806
有形固定資産の取得による支出	△166,830
有形固定資産の売却による収入	330
有形固定資産の除却による支出	△2,643
無形固定資産の取得による支出	△161,163
その他	△79,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△525,300
自己株式の取得による支出	△23
配当金の支払額	△104,208
少数株主への配当金の支払額	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△511,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	550,992

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	運送事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,149,631	4,283,867	444,919	15,878,417	—	15,878,417
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,339	54,576	2,652	127,567	(127,567)	—
計	11,219,971	4,338,443	447,571	16,005,985	(127,567)	15,878,417
営業利益	1,207,829	345,265	49,618	1,602,713	(849,654)	753,058

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別営業収益区分によっております。

2. 各事業の主な業務

(1) 運送事業 冷凍・チルド食品の輸配送業務、貴重品類の輸送業務、病院向けリネン類の集配業務。

(2) 倉庫事業 冷凍・チルド食品の保管・荷役業務。

(3) その他事業 冷凍食品等の小袋パック詰め加工業務。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,349,844
II 売上原価		14,570,706
売上総利益		1,779,137
III 販売費及び一般管理費		838,572
営業利益		940,565
IV 営業外収益		
1. 受取利息	11,751	
2. 受取保険料	2,547	
3. 受取手数料	9,563	
4. 保険配当金	2,460	
5. 受取賃貸料	18,432	
6. 持分法投資利益	19,944	
7. その他	38,539	103,240
V 営業外費用		
1. 支払利息	39,935	
2. その他	3,245	43,180
経常利益		1,000,625
VI 特別利益		
1. 関係会社株式売却益	115,816	115,816
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	10,032	
2. その他	5,497	15,530
税金等調整前中間純利益		1,100,911
法人税、住民税及び事業税	636,072	
法人税等調整額	△40,831	595,240
少数株主利益		14,196
中間純利益		491,474